

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成12年4月1日
(第40期)	至	平成13年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第40期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 TANAKA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 護

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211(代表)

連絡者 取締役 石 川 安 信
経 理 部 長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会 東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	2
1 . 主要な経営指標等の推移	2
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	3
4 . 関係会社の状況	4
5 . 従業員の状況	4
第 2 事業の状況	5
1 . 業績等の概要	5
2 . 仕入及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	7
第 3 設備の状況	8
1 . 設備投資等の概要	8
2 . 主要な設備の状況	8
3 . 設備の新設、除却等の計画	9
第 4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(3) 所有者別状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
(6) ストックオプション制度の内容	11
2 . 自己株式の取得等の状況	11
3 . 配当政策	12
4 . 株価の推移	12
5 . 役員の状況	13
第 5 経理の状況	15
[監査報告書]	
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	38
(3) その他	41
第 6 提出会社の株式事務の概要	42
第 7 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

回 次	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	15,237,834 千円	15,807,917	15,325,816	15,593,678	17,640,057
経常利益	422,812 千円	476,410	447,101	519,762	655,011
当期純利益	122,150 千円	136,694	190,303	276,034	345,907
持分法を適用した場合の投資利益	- 千円	-	-	-	-
資本金	499,000 千円	499,000	499,000	627,700	627,700
発行済株式総数	607,000 株	607,000	6,070,000	6,620,000	6,620,000
純資産額	3,240,593 千円	3,338,937	3,488,890	4,230,772	4,473,954
総資産額	13,514,470 千円	13,561,131	13,563,302	13,713,260	15,651,986
1 株当たり純資産額	5,338.70 円	5,500.72	574.78	639.09	675.82
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額)	50.00 円 (-)	50.00 (-)	5.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1 株当たり当期純利益	201.24 円	225.20	31.35	43.93	52.25
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	24.0 %	24.6	25.7	30.8	28.6
自己資本利益率	- %	-	-	6.5	7.7
株価収益率	- 倍	-	-	9.6	5.8
配当性向	24.8 %	22.2	15.9	36.0	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	570,601	309,885
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	98,641	414,727
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	358,166	398,526
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	-	351,762	645,447
従業員数	336 人	334	334	323	335

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年 8 月 1 日付をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割しております。

なお、第38期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

5. 第36期は、平成 8 年 9 月 1 日に株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲受けております。

6. 第39期の 1 株当たり配当額には、株式公開記念配当 5 円を含んでおります。

7. 第40期の 1 株当たり配当額には、創業50周年記念配当 5 円を含んでおります。

2. 沿革

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年 月	沿 革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）
昭和44年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンター（埼玉県大宮市）より営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たにD I Y営業所及び坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録

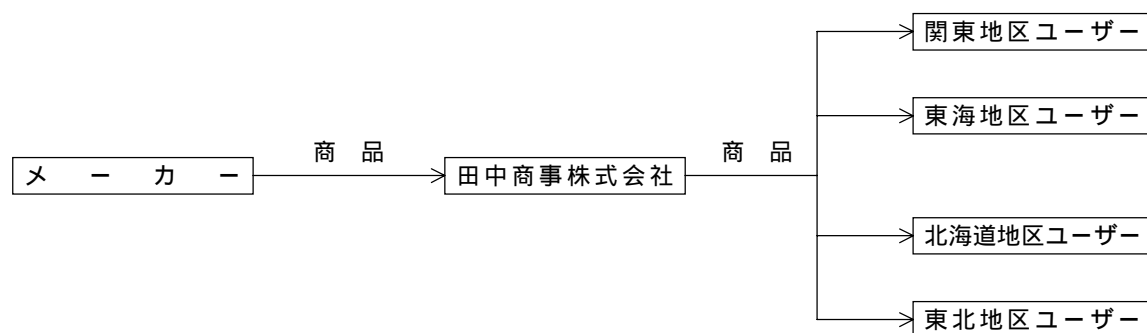
（注）平成13年5月1日以降大宮市は合併により、さいたま市となっております。

3. 事業の内容

当社は電設機材・照明・住設機器を専門に取扱う卸売業者であり、関東・東海・北海道・東北地区を地盤とし、専業メーカーの商品を中心に、電気工事施工業者等を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べたことを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[品目別一覧表]

当社の取扱商品を品目別に示すと次のとおりであります。

品 目	主 要 品 目
照明器具類	蛍光灯器具・白熱灯器具（住宅用・施設用・産業用） H I D照明器具・防爆照明器具（工場用・街路灯用・トンネル用） 換気扇・ダクト扇（住宅用・施設用・産業用）
電線類	高低圧電力ケーブル・通信ケーブル・配電用絶縁ケーブル・合成ゴム電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・合成樹脂可とう電線管・各種付属品
配・分電盤類	高圧受電設備・受配電盤・分電盤・制御機器・配線器具 電路機器・通信機器・防災機器・音響機器
家電品類	家電製品・住設機器・O A 機器
その他	コンクリート柱・鋼管ポール・架線材料・計測機器・電動工具

4．関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5．従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年 3 月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
人 335	才 33.2	年 10.0	円 4,031,158

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策に加えて、IT化の急速な進展などから、上半期は製造業を中心に緩やかな回復傾向が見られ、概ね堅調に推移してまいりました。しかしながら、個人消費は高水準の失業率が続くなど所得環境が依然厳しいことから回復感に乏しい状況が続き、年度後半には欧米における景気の減速感を背景に株価も低下するなど、景気の先行きへの不透明感が再び台頭してまいりました。

一方、当社の属する建設関連業界におきましては、急速なIT化に伴うオフィスのリニューアル需要や住宅ローン減税制度の延長に伴うマンション・住宅着工戸数へのその効果が見られたものの、第3四半期後半から先行きの景況不透明感によりIT関連を中心とした設備投資等に陰りがでるなど、予断を許さない状況となりました。

このような状況の中で、当社は創業50周年の節目を迎えるにいたりました。顧客・メーカーとより一層取引を深める記念行事等の拡販セールをすすめるとともに、新たな営業拠点の拡充、積極的な新規・深耕開拓に取り組んでまいりました。

当期の商品品目別売上高は、比較的好調であった戸建住宅・マンション需要を反映して、照明器具類が5,004,867千円（前年同期比110.6%）、電線類が4,826,336千円（前年同期比116.8%）、配・分電盤類が4,584,707千円（前年同期比117.0%）、家電品類が1,502,288千円（前年同期比100.7%）、その他の品目が1,721,858千円（前年同期比112.9%）とそれぞれ増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は17,640,057千円（前年同期比113.1%）と増収になりました。

一方、損益面におきましては、当事業年度より導入の退職給付会計による販売費及び一般管理費の増加もありましたが、売上高の増加等により経常利益は655,011千円（前年同期比126.0%）、当期純利益は345,907千円（前年同期比125.3%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得に伴う支出等がありましたが、税引前当期純利益額が651,600千円（前年同期比126.3%）と増加したこと等により、前事業年度末に比べ293,684千円増加し、当事業年度末には645,447千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、309,885千円（前年同期比54.3%）となりました。

これは主に、売上が好調であったこと及び期末日が休日であったことによる売上債権の増加1,320,739千円、仕入債務の増加804,244千円、諸引当金の増加251,614千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、414,727千円（前年同期比420.4%）となりました。

これは主に、千葉県船橋市、同松戸市、東京都町田市における土地の購入など有形固定資産の取得による支出が、431,097千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、398,526千円（前年同期は358,166千円の支出）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額97,669千円、短期借入金の純増加額150,000千円及び長期借入れによる収入600,000千円によるものであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 40 期	
		〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		4,254,358	110.4%
電線類		3,775,789	117.7
配・分電盤類		3,812,289	117.7
家電品類		1,315,840	97.9
その他		1,232,844	109.4
合計		14,391,122	112.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	期 別	第 40 期	
		〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		5,004,867	110.6%
電線類		4,826,336	116.8
配・分電盤類		4,584,707	117.0
家電品類		1,502,288	100.7
その他		1,721,858	112.9
合計		17,640,057	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

(1) 現状の認識について

今後の国内経済は、米国経済の急減速等による国内製造業の設備投資控えや回復しない個人消費等、予断を許さない状況のもとに推移するものと思われます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社の属する電設資材業界は、厳しい状況の続く国内経済を反映し、設備投資の減少が予想されます。また、企業間格差がより拡大され、今後も一層競争の激しさが増すものと思われます。こうした状況に的確な対応をすることが課題であります。

(3) 対処方針

当社は、リニューアル、省エネ、IT関連商品等の提案営業の対応に一層の取り組みを図ること等により、顧客に満足していただく商品の供給に努め、ユーザーのニーズの変化を素早くつかむ営業活動を一層充実いたします。

また、顧客本位のプロ集団として地域に密着した機敏な営業を展開し、在庫の充実を図り、よりきめ細かなサービスを心がけて顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。

今後とも電設資材の総合商社として、特定のメーカーに属さない自主独立の経営を貫き、ネットワークの拡充を進めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

首都圏を中心に年に2～3カ所の出店を予定しております。さらに、新規・深耕開拓をより強化してまいります。また、当社が開発した「電設Eカード」を戦略商品として、中・長期的に販売してまいります。

ちなみに、「電設Eカード」とは、今までデスクサイドでしか得ることのできなかつた複雑な電気設備の技術資料を15MBに集約し、携帯モバイルにマッチングさせた現場活用型ソフトです。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社では、業容の拡大に向け431,097千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、新規事業拠点として、千葉県船橋市、同松戸市及び東京都町田市の営業所用地を取得したことによるものであります。船橋、松戸両営業所は平成13年4月より営業を開始しております。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2. 主要な設備の状況

当社は国内に36カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成13年3月31日現在
(単位：千円)

営業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	摘要
		建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 東京営業所 (東京都品川区)	統括業務施設 販売設備	71,605	3,286	84,000 (702.81)	2,911	161,803	32	
城東営業所 (東京都葛飾区)	販売設備	11,660	2,370	327,151 (904.74)	556	341,739	11	
千葉営業所 (千葉市中央区)	販売設備	80,158	1,531	277,745 (690.00)	1,116	360,552	8	
大宮営業所 (埼玉県大宮市)	販売設備	22,490	3,820	137,113 (666.00)	1,210	164,634	9	
横浜営業所 (横浜市神奈川区)	販売設備	20,935	3,916	50,178 (448.86)	2,292	77,321	11	
静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売設備	84,963	2,618	37,704 (836.35)	2,308	127,594	11	
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	販売設備	13,755	2,388	12,030 (855.00)	1,158	29,333	8	
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	販売設備	5,218	608	28,654 (518.99)	261	34,742	6	
札幌営業所 (札幌市中央区)	販売設備	105,916	3,073	20,833 (892.39)	2,330	132,153	14	
仙台営業所 (仙台市若林区)	販売設備	85,959	2,613	27,408 (743.82)	970	116,951	15	
多摩営業所 ほか25営業所等	販売設備等	1,079,068	56,267	3,324,027 (18,508.78)	14,617	4,473,981	210	

(注) 1. 平成13年3月末帳簿価額によっております。

2. その他の内訳は、工具・器具・備品29,733千円であります。

3. 平成13年5月1日以降大宮市は合併により、さいたま市となっております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
コンピューター A X 7300 / 90 F 及び周辺機器	一 式	6 年	38,358	90,692	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

(単位：千円)

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
千葉県船橋市	販売設備	256,568	148,668	自己資金及び借入金	平成12. 7	平成13. 4
千葉県松戸市	販売設備	193,501	94,753	自己資金及び借入金	平成12. 7	平成13. 5
東京都町田市	販売設備	214,400	100,210	自己資金及び借入金	平成13. 1	平成14. 1
東京都台東区	販売設備	241,748	10,000	自己資金及び借入金	平成13. 6	平成14. 3

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	24,280,000株	
計	24,280,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	株	株	日本証券業協会	全株議決権を有 しております。
	計	-	6,620,000	6,620,000	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 11月11日	株 550,000	株 6,620,000	千円 128,700	千円 627,700	千円 259,050	千円 506,593	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数550,000株 発行価格 705円 資本組入額234円 払込金総額387,750千円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	4	-	49	(2 2)	698	753	-
所有株式数	単位 -	125	-	449	(2 2)	5,996	6,572	株 48,000
割合	% -	1.90	-	6.83	(0.03 0.03)	91.24	100	-

(注) 1. 自己株式6,890株は、「個人その他」に6単位及び「単位未満株式の状況」に890株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592	39.16
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	387	5.85
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	106	1.60
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.48
加藤 智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	89	1.35
尾藤 仁	北海道標津郡中標津町東六条北1-1-6	80	1.21
都築 陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	78	1.19
小林 武道	北海道札幌市手稲区富丘二条3-5-10	76	1.16
佐藤 幸雄	神奈川県川崎市宮前区有馬2-10-15	71	1.07
計	-	3,820	57.72

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	6,000株	6,566,000株	48,000株	(注)

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれております。

2. 単位未満株式数には、自己株式数890株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	6,000株	- 株	6,000株	0.09%	
	計	-	6,000	-	6,000	0.09	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3．配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向に留意するとともに、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金を内部留保すべく努力したいと考えております。

当期の配当につきましては、創業50周年記念配当 5 円を含め、1 株につき15円の株主各位への還元を行うことに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、首都圏を中心とした事業拠点の強化及び市場ニーズに応える情報ネットワーク化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4．株価の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
	決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
	最 高	円 -	-	-	840	380
	最 低	円 -	-	-	380	271

最近 6 カ月間の月別最高・最低株価	月 別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年 1 月	平成13年 2 月	平成13年 3 月
	最 高	円 300	305	295	300	360	340
	最 低	円 281	271	275	285	300	302

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成11年11月11日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	河合日出雄 (昭和4年10月21日生)	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資)田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	千株 2,592
代表取締役社長 兼 管理本部長	石川 護 (昭和22年1月8日生)	昭和37年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第三営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏第三営業部長就任 平成10年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏 第二営業部・首都圏第三営業部担当就任 平成11年4月 当社取締役首都圏第一営業部長兼首都圏 第二営業部担当就任 平成11年10月 当社取締役北海道営業部長就任 平成12年10月 当社代表取締役社長兼管理本部長就任 (現任)	10
常務取締役 〔営業本部長 兼仕入部長〕	河合勝彦 (昭和27年8月21日生)	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏第二営業部長 平成9年6月 当社取締役首都圏統括部長兼首都圏第二 営業部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長兼仕入部長就 任(現任)	18
取締役 (経理部長)	石川 安信 (昭和22年11月3日生)	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任(現任)	26
取締役 (首都圏第一営業部長)	南 嶋 亘 (昭和22年2月28日生)	昭和44年3月 当社入社 平成11年10月 当社首都圏第一営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第一営業部長就任 (現任)	29
取締役 (首都圏第二営業部長)	堀 努 (昭和39年2月25日生)	昭和61年3月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏第二営業部長 平成12年6月 当社取締役首都圏第二営業部長就任 (現任)	10
取締役 (総務部長)	中 川 純 一 (昭和23年11月2日生)	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	6
常勤監査役	藤村正道 (昭和14年3月2日生)	昭和29年3月 (資)田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 当社E D P室長 平成10年6月 当社常勤監査役就任(現任)	60

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	都築陸郎 (昭和18年4月30日生)	昭和39年4月 当社入社 昭和48年10月 当社名古屋南営業所長 昭和63年5月 当社取締役北海道ブロック部長就任 平成11年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	千株 78
監査役	福田大助 (昭和30年10月27日生)	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	10名	-	2,830

(注) 監査役福田大助は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第40期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

田 中 商 事 株式会社
代表取締役社長 加 藤 智 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



代表社員 公認会計士
関与社員

木下隆史



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

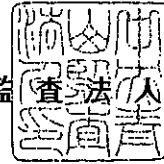
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員 公認会計士

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が田中商事株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成12年 3 月31日現在)			第 40 期 (平成13年 3 月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		372,762			645,447	
2. 受取手形	3	3,404,153			4,262,656	
3. 売掛金		2,585,910			2,976,140	
4. 自己株式		3,128			3,734	
5. 商品		681,363			685,496	
6. 貯蔵品		5,822			5,540	
7. 前払費用		5,235			5,738	
8. 繰延税金資産		29,034			50,217	
9. その他		7,452			53,391	
10. 貸倒引当金		41,277			75,240	
流動資産合計		7,053,586	51.4		8,613,124	55.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,177,793			3,169,216	
減価償却累計額		1,545,653	1,632,139		1,636,323	1,532,892
2. 構築物		164,777			165,277	
減価償却累計額		108,802	55,974		116,436	48,841
3. 車両運搬具		298,920			297,965	
減価償却累計額		208,584	90,336		215,470	82,495
4. 工具・器具・備品		200,848			202,928	
減価償却累計額		167,412	33,435		173,194	29,733
5. 土地	1		4,088,546			4,326,846
6. 建設仮勘定			-			213,549
有形固定資産合計		5,900,433	43.0		6,234,359	39.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		21,722			-	
2. 借地権		183,254			183,254	
3. その他		14,311			14,087	
無形固定資産合計		219,289	1.6		197,342	1.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		15,224			25,231	
2. 出資金		1,360			1,360	
3. 従業員長期貸付金		6,329			6,939	
4. 破産・更生債権等		95,429			167,435	
5. 長期前払費用		2,255			2,040	
6. 繰延税金資産		108,650			195,774	
7. 差入保証金・敷金		267,896			283,723	
8. その他		84,006			76,681	
9. 貸倒引当金		41,202			152,027	
投資その他の資産合計		539,951	4.0		607,160	3.9
固定資産合計		6,659,674	48.6		7,038,862	45.0
資産合計		13,713,260	100.0		15,651,986	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目		第 39 期 (平成12年 3月31日現在)			第 40 期 (平成13年 3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)				%			%
流動負債							
1. 支払手形	3		1,471,856			1,813,027	
2. 買掛金			1,690,340			2,188,258	
3. 短期借入金	1		4,523,764			4,710,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1		200,600			322,164	
5. 未払金			53,469			88,460	
6. 未払法人税等			169,296			284,585	
7. 未払消費税等			32,655			52,574	
8. 未払費用			79,943			59,804	
9. 預り金			16,845			16,893	
10. 前受収益			14,303			-	
11. 賞与引当金			91,724			110,911	
12. 設備関係支払手形			6,246			86,990	
13. その他			-			43	
流動負債合計			8,351,047	60.9		9,733,713	62.2
固定負債							
1. 長期借入金	1		733,200			958,438	
2. 退職給与引当金			181,540			-	
3. 退職給付引当金			-			259,480	
4. 役員退職慰労引当金			216,700			226,400	
固定負債合計			1,131,440	8.3		1,444,318	9.2
負債合計			9,482,487	69.2		11,178,031	71.4
(資本の部)							
資本金		2	627,700	4.6		627,700	4.0
資本準備金			506,593	3.7		506,593	3.3
利益準備金			102,000	0.7		113,000	0.7
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		2,560,000	2,560,000		2,810,000	2,810,000	
(2) 当期末処分利益			434,478			416,660	
その他の剰余金合計			2,994,478	21.8		3,226,660	20.6
資本合計			4,230,772	30.8		4,473,954	28.6
負債・資本合計			13,713,260	100.0		15,651,986	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕			第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			15,593,678	100.0		17,640,057	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		697,909			681,363		
2. 当期商品仕入高		12,770,665			14,391,122		
合計		13,468,574			15,072,485		
3. 期末商品たな卸高		681,363	12,787,211	82.0	685,496	14,386,989	81.6
売上総利益			2,806,466	18.0		3,253,068	18.4
販売費及び一般管理費	1		2,434,980	15.6		2,803,207	15.8
営業利益			371,486	2.4		449,860	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		11,931			8,429		
2. 受取配当金		373			418		
3. 仕入割引		220,991			254,385		
4. 雑収入		25,864	259,161	1.6	26,303	289,536	1.6
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		62,986			-		
2. 支払利息		-			61,863		
3. 営業権償却		21,722			21,722		
4. 株式公開費用		25,906			-		
5. 雑損失		270	110,885	0.7	800	84,386	0.5
経常利益			519,762	3.3		655,011	3.7
特別利益							
固定資産売却益	2	-	-	-	257	257	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,962			3,306		
2. 固定資産売却損	4	1,002	3,964	0.0	362	3,668	0.0
税引前当期純利益			515,797	3.3		651,600	3.7
法人税、住民税及び事業税		261,000			414,000		
法人税等調整額		21,236	239,764	1.5	108,307	305,692	1.7
当期純利益			276,034	1.8		345,907	2.0
前期繰越利益			41,996			70,753	
過年度税効果調整額			116,447			-	
当期末処分利益			434,478			416,660	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515,797	651,600
減価償却費	180,485	167,210
営業権償却	21,722	21,722
その他の償却費	1,566	1,588
貸倒引当金の増加額	1,986	144,788
賞与引当金の増加額(減少額)	13,209	19,186
退職給与引当金の増加額	11,006	-
退職給付引当金の増加額	-	77,939
役員退職慰労引当金の増加額	13,400	9,700
受取利息及び受取配当金	12,304	8,848
支払利息	62,986	61,863
固定資産除売却損	3,964	3,668
固定資産売却益	-	257
売上債権の増加額	103,290	1,320,739
たな卸資産の減少額(増加額)	17,371	3,851
差入保証金の減少額(増加額)	64,180	15,791
その他の資産の減少額(増加額)	1,103	5,549
仕入債務の増加額	105,948	804,244
その他の負債の増加額	28,515	36,393
役員賞与の支払額	8,000	3,500
未払消費税等の支払額	3,423	19,919
小計	896,656	661,287
利息及び配当金の受取額	12,304	8,848
利息の支払額	62,774	61,538
法人税等の支払額	275,585	298,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,601	309,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	36,000	15,000
定期預金等の解約による収入	36,000	36,000
有価証券の取得による支出	11,146	10,006
有形固定資産の取得による支出	80,544	431,097
有形固定資産の売却による収入	217	1,005
貸付けによる支出	4,086	4,466
貸付金の回収による収入	2,290	3,496
その他の投資による支出	6,342	6,983
その他の投資の回収による収入	970	12,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,641	414,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	800,000	150,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	412,600	253,198
自己株式の取得による支出	3,128	605
株式の発行による収入	387,750	-
配当金の支払額	30,187	97,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,166	398,526
現金及び現金同等物の増加額	113,793	293,684
現金及び現金同等物の期首残高	237,968	351,762
現金及び現金同等物の期末残高	351,762	645,447

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 39 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年 6 月29日〕		第 40 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 6 月28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		434,478		416,660
利益処分額				
1 . 利益準備金	11,000		12,000	
2 . 利益配当金	99,225		99,196	
3 . 取締役賞与金	3,500		20,000	
4 . 任意積立金				
別途積立金	250,000	363,725	210,000	341,196
次期繰越利益		70,753		75,464

重要な会計方針

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商 品.....同 左 貯蔵品.....同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産.....定額法を採用しております。 （なお、営業権は5年間で均等償却しております。） 長期前払費用.....定額法を採用しております。	有形固定資産.....定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 無形固定資産.....定額法を採用しております。 （なお、営業権は5年間で均等償却しております。） 長期前払費用.....定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用（株式公開費）として処理しております。 （追加情報） 平成11年11月11日の有償一般募集による新株式発行（550,000株）については、証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買によっております。 「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。当該差額24,750千円は、「従来方式」によれば新株発行費（株式公開費用）として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、当事業年度の株式発行費（株式公開費）には24,750千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（実績繰入率）のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しております。 （追加情報） 貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別的に債権の回収可能性を検討して貸倒見積額を計上しておりましたが、当事業年度においては、同法に基づく実績繰入率が法定繰入率を上回ったため、実績繰入率による繰入限度相当額を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が2,534千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	第 39 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 39 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
（税効果会計） 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産137,684千円（流動資産29,034千円、投資その他の資産108,650千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は21,236千円、当期末処分利益は137,684千円多く計上されております。 _____ _____	（退職給付会計） 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が78,279千円増加し、経常利益は78,279千円、税引前当期純利益は78,279千円減少しております。 また、退職給与引当金181,540千円は、退職給付引当金に含めて表示しております。 （金融商品会計） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、保有するすべての有価証券をその他有価証券に区分し、「投資有価証券」として表示しております。 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は25,231千円、時価は47,345千円、評価差額金相当額は12,826千円、繰延税金負債相当額は9,288千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 39 期 (平成12年 3 月31日現在)	第 40 期 (平成13年 3 月31日現在)																																
1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>144,693千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>566,381</td></tr> <tr> <td>計</td><td>711,074</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>419,800千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>180,600</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>129,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>730,000</td></tr> </table> 2. 会社が発行する株式の総数 24,280,000株 発行済株式の総数 6,620,000株 3. _____	建物	144,693千円	土地	566,381	計	711,074	短期借入金	419,800千円	一年以内返済予定長期借入金	180,600	長期借入金	129,600	計	730,000	1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>135,904千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>566,781</td></tr> <tr> <td>計</td><td>702,685</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>289,598千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>177,664</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>218,938</td></tr> <tr> <td>計</td><td>686,200</td></tr> </table> 2. 会社が発行する株式の総数 24,280,000株 発行済株式の総数 6,620,000株 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>237,257千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>166,772</td></tr> </table>	建物	135,904千円	土地	566,781	計	702,685	短期借入金	289,598千円	一年以内返済予定長期借入金	177,664	長期借入金	218,938	計	686,200	受取手形	237,257千円	支払手形	166,772
建物	144,693千円																																
土地	566,381																																
計	711,074																																
短期借入金	419,800千円																																
一年以内返済予定長期借入金	180,600																																
長期借入金	129,600																																
計	730,000																																
建物	135,904千円																																
土地	566,781																																
計	702,685																																
短期借入金	289,598千円																																
一年以内返済予定長期借入金	177,664																																
長期借入金	218,938																																
計	686,200																																
受取手形	237,257千円																																
支払手形	166,772																																

(損益計算書関係)

第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕																																																																																														
1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>40,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,682</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>108,556</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,136,674</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>98,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,724</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>27,680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>197,488</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>93,836</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>74,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>180,485</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>56,217</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>79,526</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>21,993</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>39,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>26,049</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>45,774</td></tr> </table> 2. _____ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物（解体撤去費用含む）</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,543</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,962</td></tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,002千円</td></tr> </table>	運賃	40,466千円	貸倒引当金繰入額	15,682	役員報酬	108,556	給料	1,136,674	賞与	98,429	賞与引当金繰入額	91,724	退職給与引当金繰入額	27,680	役員退職慰労引当金繰入額	13,400	福利厚生費	197,488	支払手数料	93,836	租税公課	74,897	減価償却費	180,485	不動産賃借料	56,217	通信費	79,526	修繕費	21,993	燃料費	39,561	消耗品費	26,049	水道光熱費	45,774	建物（解体撤去費用含む）	370千円	車両運搬具	2,543	工具・器具・備品	47	計	2,962	車両運搬具	1,002千円	1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>44,477千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>149,713</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,027</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,132,207</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>145,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>110,911</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>148,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,108</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,204</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>81,713</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>167,210</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>55,918</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>74,987</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>21,782</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>43,848</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>29,995</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>46,365</td></tr> </table> 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>257千円</td></tr> </table> 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物（解体撤去費用含む）</td><td>897千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,374</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>34</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,306</td></tr> </table> 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>362千円</td></tr> </table>	運賃	44,477千円	貸倒引当金繰入額	149,713	役員報酬	99,027	給料	1,132,207	賞与	145,790	賞与引当金繰入額	110,911	退職給付費用	148,577	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	199,108	支払手数料	102,204	租税公課	81,713	減価償却費	167,210	不動産賃借料	55,918	通信費	74,987	修繕費	21,782	燃料費	43,848	消耗品費	29,995	水道光熱費	46,365	車両運搬具	257千円	建物（解体撤去費用含む）	897千円	車両運搬具	2,374	工具・器具・備品	34	計	3,306	車両運搬具	362千円
運賃	40,466千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	15,682																																																																																														
役員報酬	108,556																																																																																														
給料	1,136,674																																																																																														
賞与	98,429																																																																																														
賞与引当金繰入額	91,724																																																																																														
退職給与引当金繰入額	27,680																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,400																																																																																														
福利厚生費	197,488																																																																																														
支払手数料	93,836																																																																																														
租税公課	74,897																																																																																														
減価償却費	180,485																																																																																														
不動産賃借料	56,217																																																																																														
通信費	79,526																																																																																														
修繕費	21,993																																																																																														
燃料費	39,561																																																																																														
消耗品費	26,049																																																																																														
水道光熱費	45,774																																																																																														
建物（解体撤去費用含む）	370千円																																																																																														
車両運搬具	2,543																																																																																														
工具・器具・備品	47																																																																																														
計	2,962																																																																																														
車両運搬具	1,002千円																																																																																														
運賃	44,477千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	149,713																																																																																														
役員報酬	99,027																																																																																														
給料	1,132,207																																																																																														
賞与	145,790																																																																																														
賞与引当金繰入額	110,911																																																																																														
退職給付費用	148,577																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																																														
福利厚生費	199,108																																																																																														
支払手数料	102,204																																																																																														
租税公課	81,713																																																																																														
減価償却費	167,210																																																																																														
不動産賃借料	55,918																																																																																														
通信費	74,987																																																																																														
修繕費	21,782																																																																																														
燃料費	43,848																																																																																														
消耗品費	29,995																																																																																														
水道光熱費	46,365																																																																																														
車両運搬具	257千円																																																																																														
建物（解体撤去費用含む）	897千円																																																																																														
車両運搬具	2,374																																																																																														
工具・器具・備品	34																																																																																														
計	3,306																																																																																														
車両運搬具	362千円																																																																																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 372,762千円	現金及び預金勘定 645,447千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 21,000	預入期間が3カ月を超える定期預金等 -
現金及び現金同等物 351,762	現金及び現金同等物 645,447

(リース取引関係)

第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>95,486</td><td>112,830</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>2,383</td><td>13,507</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>97,870</td><td>126,338</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>88,440</td></tr><tr><td>合計</td><td>126,338</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>28,673千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>28,673</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (追加情報) 前事業年度まで「投資その他の資産」として計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、当事業年度からソフトウェアとして表示しております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830	ソフトウェア	15,891	2,383	13,507	合計	224,208	97,870	126,338	1 年内	37,897千円	1 年超	88,440	合計	126,338	支払リース料	28,673千円	減価償却費相当額	28,673	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>130,206</td><td>78,111</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>5,561</td><td>10,329</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>135,768</td><td>88,440</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>50,542</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,440</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>37,897千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>37,897</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111	ソフトウェア	15,891	5,561	10,329	合計	224,208	135,768	88,440	1 年内	37,897千円	1 年超	50,542	合計	88,440	支払リース料	37,897千円	減価償却費相当額	37,897
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具・備品	208,317	95,486	112,830																																																		
ソフトウェア	15,891	2,383	13,507																																																		
合計	224,208	97,870	126,338																																																		
1 年内	37,897千円																																																				
1 年超	88,440																																																				
合計	126,338																																																				
支払リース料	28,673千円																																																				
減価償却費相当額	28,673																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
工具・器具・備品	208,317	130,206	78,111																																																		
ソフトウェア	15,891	5,561	10,329																																																		
合計	224,208	135,768	88,440																																																		
1 年内	37,897千円																																																				
1 年超	50,542																																																				
合計	88,440																																																				
支払リース料	37,897千円																																																				
減価償却費相当額	37,897																																																				

(有価証券関係)

第39期 (平成12年 3 月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 : 千円)

期 別 種 類		第39期（平成12年 3 月31日現在）		
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株式		3,128	1,934	1,194
債券		-	-	-
その他		-	-	-
小計		3,128	1,934	1,194
(2)固定資産に属するもの				
株式		15,224	27,593	12,368
債券		-	-	-
その他		-	-	-
小計		15,224	27,593	12,368
合計		18,353	29,527	11,174

(注)

1 . 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2 . 流動資産に属するものの株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損は、1,194 千円であります。

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
該当事項はありません。

第40期 (平成13年 3 月31日現在)

有価証券

1 . 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2 . 満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当するものではありません。

3 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当するものではありません。

4 . その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第 8 号附則第 4 項に基づき、記載を省略しております。

5 . 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当するものではありません。

6 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当するものではありません。

7 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

第39期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	第40期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,023,195
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	764,054
(3) 未認識数理計算上の差異	339
(4) 退職給付引当金	259,480

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	第40期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(1) 勤務費用	58,996
(2) 利息費用	35,005
(3) 会計基準変更時差異の処理額	54,575
(4) 退職給付費用	148,577

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第40期 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.2%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕																																																						
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>91,014千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>13,726</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金超過額</td><td>13,343</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>12,841</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,759</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>137,684</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>137,684</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	91,014千円	未払事業税否認額	13,726	退職給与引当金超過額	13,343	賞与引当金超過額	12,841	その他	6,759	繰延税金資産合計	137,684	繰延税金資産の純額	137,684	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>95,088千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>51,979</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>47,793</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>24,459</td></tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td><td>23,291</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,380</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>245,992</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>245,992</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金超過額	95,088千円	退職給付引当金超過額	51,979	貸倒引当金超過額	47,793	未払事業税否認額	24,459	賞与引当金超過額	23,291	その他	3,380	繰延税金資産合計	245,992	繰延税金資産の純額	245,992	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9
役員退職慰労引当金超過額	91,014千円																																																						
未払事業税否認額	13,726																																																						
退職給与引当金超過額	13,343																																																						
賞与引当金超過額	12,841																																																						
その他	6,759																																																						
繰延税金資産合計	137,684																																																						
繰延税金資産の純額	137,684																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																						
住民税均等割	1.6																																																						
その他	1.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																						
役員退職慰労引当金超過額	95,088千円																																																						
退職給付引当金超過額	51,979																																																						
貸倒引当金超過額	47,793																																																						
未払事業税否認額	24,459																																																						
賞与引当金超過額	23,291																																																						
その他	3,380																																																						
繰延税金資産合計	245,992																																																						
繰延税金資産の純額	245,992																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																						
住民税均等割	1.3																																																						
その他	1.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																						

(持分法損益等)

第39期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第40期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第39期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

第40期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1 株当たり情報)

期 別	第 39 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 40 期 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕
項 目		
1 株当たり純資産額	639円09銭	675円82銭
1 株当たり当期純利益	43円93銭	52円25銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細表

a．有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

b．有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要
有形固定資産	建物	3,177,793	9,380	17,958	3,169,216	1,636,323	107,729	1,532,892	
	構築物	164,777	500	-	165,277	116,436	7,633	48,841	
	車両運搬具	298,920	40,540	41,495	297,965	215,470	44,896	82,495	
	工具・器具・備品	200,848	3,282	1,201	202,928	173,194	6,950	29,733	
	土地	4,088,546	238,299	-	4,326,846	-	-	4,326,846	(注)
	建設仮勘定	-	213,549	-	213,549	-	-	213,549	(注)
	計	7,930,886	505,552	60,655	8,375,783	2,141,424	167,210	6,234,359	-
無形固定資産	営業権	108,614	-	-	108,614	108,614	21,722	-	
	借地権	183,254	-	-	183,254	-	-	183,254	
	その他	16,408	-	-	16,408	2,320	223	14,087	
	計	308,276	-	-	308,276	110,935	21,946	197,342	-
長期前払費用		8,207	1,150	1,610	7,747	5,707	1,365	2,040	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	船橋営業所用地	145,898千円
	松戸営業所用地	92,401
建設仮勘定	船橋営業所建物	70,117
	松戸営業所建物	33,222
	町田営業所用地	100,210
	台東営業所用地	10,000

c．社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
短期借入金	4,523,764	4,710,000	0.9	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,600	322,164	1.6	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	733,200	958,438	1.6	平成14年～ 平成16年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	5,457,564	5,990,602	-	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	828,464	129,974	-	-

e. 資本金等明細表

(単位:千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要	
資本金		627,700	-	-	627,700	-	
うち既発行株式	額面普通株式	(6,620,000株) 627,700	(- 株) -	(- 株) -	(6,620,000株) 627,700		
資本準備金及びその 他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	501,150	-	-	501,150	
		合併差益	5,443	-	-	5,443	
		計	506,593	-	-	506,593	-
利益準備金及び任意 積立金		(利益準備金)	102,000	11,000	-	113,000	(注)
		(任意積立金) 別途積立金	2,560,000	250,000	-	2,810,000	(注)
		計	2,662,000	261,000	-	2,923,000	-

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	82,480	191,664	4,925	41,951	227,268	
賞与引当金	91,724	110,911	91,724	-	110,911	(注) 1
退職給与引当金	181,540	-	-	181,540	-	(注) 2
役員退職慰労引当金	216,700	13,700	4,000	-	226,400	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額41,699千円、回収による取崩額251千円、計41,951千円であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、期初において退職給付引当金に全額振り替えたことによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		16,584	
銀 行 預 金	当座預金	493,941	
	普通預金	132,019	
	別段預金	2,901	
	小計	628,862	
合計		645,447	

ロ．受取手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日昭電気(株)	55,576	
トウテック(株)	54,740	
(株)ワーデン	50,599	
(株)鈴木電工	49,806	
小車電気工事(株)	42,400	
その他	4,009,535	
合計	4,262,656	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 13 年 4 月	1,281,967	
5 月	1,126,657	
6 月	839,284	
7 月	739,174	
8 月	246,693	
9 月	24,058	
10 月 以 降	4,820	
合計	4,262,656	

八．売掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ドイツ㈱	54,512	
マツダ電気㈱	47,772	
ムツ電㈱	40,399	
小車電気工事㈱	40,734	
東京宮崎電工㈱	33,463	
その他	2,759,258	
合計	2,976,140	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,585,910	18,278,373	17,888,143	2,976,140	85.7%	56日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品

(単位：千円)

品 目	金 額	摘 要
照明器具類	117,196	
電線類	262,987	
配・分電盤類	172,760	
家電品類	28,497	
その他	104,053	
合計	685,496	

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
印刷物	4,229	
作業服	1,188	
その他	122	
合計	5,540	

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
泉州電業(株)	270,295	
未来工業(株)	142,908	
日東工業(株)	135,838	
豊田通商(株)	87,432	
丸紅メタル(株)	60,572	
その他	1,115,979	
合計	1,813,027	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 13 年 4 月	543,175	
5 月	446,474	
6 月	372,568	
7 月	299,101	
8 月	151,707	
9 月	-	
10 月 以 降	-	
合計	1,813,027	

ロ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
松下電工(株)	262,785	
(株)三菱電機ライフファシリティーズ東京	157,986	(注)
日東工業(株)	98,650	
泉州電業(株)	94,181	
ネグロス電工(株)	84,772	
その他	1,489,881	
合計	2,188,258	

(注) (株)三菱電機ライフファシリティーズ東京の買掛金残高には、(株)三菱電機ライフファシリティーズ北海道(33,620千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ東北(4,477千円)、(株)三菱電機ライフファシリティーズ中部(29,101千円)、三菱電機照明(株)(9,092千円)の買掛金残高が含まれております。

八．設備関係支払手形

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)福田組	64,543	
小原建設(株)	20,128	
いすゞモーター東京(株)	2,318	
合 計	86,990	

期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成 13 年 4 月	-	
5 月	56,120	
6 月	30,870	
7 月 以 降	-	
合 計	86,990	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定 時 株 主 総 会		6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 30 日		基 準 日		3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 30 日
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	無 料			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。				

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年 4月 1日〕
〔(第 39 期) 至 平成12年 3月31日〕 | 平成12年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第40期中) 自 平成12年 4月 1日〕
〔至 平成12年 9月30日〕 | 平成12年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成12年10月 6日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する総理府令第19条 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。